

小松マテーレ (3580)

担当 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL** (2024/12/18) → **NEUTRAL**

- ※ 染色を基盤とした「化学素材メーカー」
- ※ 販売増加・値上げが奏功、一方で投資有価証券評価損を計上
- ※ 海外事業・サステナブル商材に注力

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/3	31,449	4.8	1,593	12.5	2,154	12.4	2,184	20.7	52.26	18.00
連 23/3	35,438	12.7	1,605	0.7	1,683	-21.8	1,118	-48.8	27.86	20.00
連 24/3	36,670	3.5	1,856	15.6	2,643	57.0	1,843	64.8	46.03	22.00
連 25/3	39,526	7.8	2,181	17.5	2,838	7.4	2,934	59.2	73.42	25.00
連 26/3(会社予)	41,000	3.7	2,650	21.5	3,200	12.7	1,400	-52.3	35.33	27.00
連 26/3(今村予)	41,500	5.0	2,700	23.8	3,250	14.5	1,430	-51.3	36.00	27.00
第2四半期累計期間										
連 24/4-9	19,113	8.1	1,163	57.9	1,534	27.7	1,629	83.0	40.67	12.00
連 25/4-9	20,354	6.5	1,353	16.4	1,693	10.4	189	-88.4	4.82	14.00
株価(2025/12/2)			834	円						
発行済み株式数(25/9末)			43,140	千株						
自己株式数(25/9末)			4,078	千株						
時価総額			32,726	百万円						
企業価値(EV)			19,815	百万円						
ROE(25/3実績)			7.6	%						
予想配当利回り(26/3今村予)			3.2	%						
予想PER(26/3今村予)			23.2	倍						
BPS(25/9実績)			992.97	円						
PBR			0.8	倍						
CFPS(25/3実績)			119.9	円						
PCFR			7.0	倍						
EV/EBITDA(25/3実績)			5.2	倍						



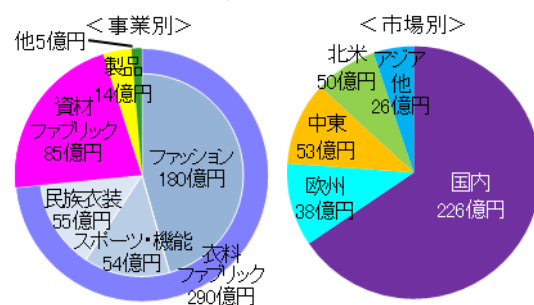
株価チャート(週足)

出所: 小松マテーレ、ブルームバーグ、今村証券

※ 染色を基盤とした「化学素材メーカー」

繊維の染色加工技術を基盤とした素材製造業(資料1、出所: 決算説明資料)。衣料分野では、質感や触感、耐久性、吸放湿性などに優れた高機能素材を開発し、世界的に認知度が高いトップブランドに売り込む。採用されると、他ブランドにも注目され、取引量が増えるという販売戦略をとる。資材分野は、医療福祉、生活資材、車両内装材などを展開し、炭素繊維や超発泡セラミックス建材といった環境共生素材も手掛ける。

(資料1) 売上構成比(2025年3月期)

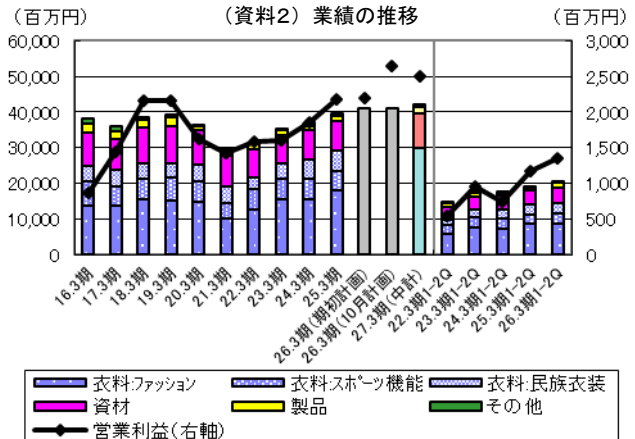


※ 販売増加・値上げが奏功、一方で投資有価証券評価損を計上

今期(2026年3月期)第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比16%増となって過去最高を更新した一方、純利益は同88%減だった(資料2、出所: 決算短信・決算説明資料)。期初の会社予想に比べると営業利益が5億円の上振れ、純利益が6億円強の下振れだ。これとほぼ同額の見直しを通期予想で行い、営業利益は中期経営計画の目標(来期(2027年3月期)25億円)を1年前倒しで達成する見直しになった。

第2四半期累計期間は、衣料分野において欧州ラグジュアリーブランドを含むファッション分野や中東民族衣装の販売が増えた。高付加価値化、納期や品質管理の徹底を図り、販売価格を引き上げる取り組みも功を奏した。資材分野は靴や日傘などの差別化商品が好調だった。

純利益は、非上場株式の投資有価証券評価損（12億32百万円）を特別損失に計上したこと、前年同期に中国子会社の清算益（7億11百万円）を特別利益に計上した反動が響いた。



※ 海外事業・サステナブル商材に注力

中期経営計画の重点事業領域である海外事業は、積極的に展示会に参加し、個展も開催して高機能素材、サステナブル素材を売り込んでいる（資料3、出所：決算説明会資料）。加えて、製品品質の向上、技術協力・指導を目的に中国に子会社を設立し、取引先の環境意識の高まりへの対応に向けては、今年4月、日本の染色加工場の主管拠点で初めて GRS（Global Recycled Standard）認証（注）参照）を取得した。製品事業では同2月に株式会社エヌエスケーエコーマーク（スポーツ及びアパレル衣料のマークのデザイン製作・二次加工）を買収した。

その他、新しい物流センターの運用を同9月に開始した。この新設で空いたスペースを利用しながら工場再編を進め、業務効率化を図る。

(資料3) 中期経営計画の基本方針・目標

※ 事業領域	
① 海外事業の拡大	⇒ 海外売上比率 25/3期42.7%→27/3期目標43%
② 小松マテーレ式サステナブル商材・事業の推進	⇒ サステナブル素材売上比率 25/3期31%→27/3期目標40%
③ 製品事業の推進	⇒ 製品売上高 25/3期14億円→27/3期目標17億円
※ 基盤強化	
④ 人材育成の強化とエンゲージメントの向上	
⑤ 製造環境の整備、福利厚生面の充実	

(注) GRS 認証 … アメリカのNPO法人 Textile Exchange によって定められた国際的な自主基準。リサイクル、加工流通、社会・環境、化学物質等の運用や規制に関わる第三者認証の要件を設定している

※ 投資判断はNEUTRAL継続

今村証券では、今期業績を売上高 415 億円（前期比+5.0%）、営業利益 27 億円（同+23.8%）、純利益 14 億 30 百万円（同▲51.3%）と予想する。会社予想をわずかに上回る水準であり、第3四半期以降も受注動向が第2四半期累計期間からさほど変わらず、値上げ効果も続くとみた。来期予想は、売上高 425 億円（今期今村証券予想比+2.4%）、営業利益 28 億円（同+3.7%）、純利益 23 億 50 百万円（同+64.3%）とし、純利益は特別損失がなくなるとの前提から大幅な増益を見込んだ。推進している政策保有株式削減の影響は織り込んでいない。

株主還元については、配当金予想は今期を 27 円、来期を 8 期連続の増配となる 30 円とする。また自己株式を取得中であり、来年 10 月末までに、上限 200 万株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.0%）、17 億円を取得する。先月には自己株式 390 万株（同 9.0%）の消却も実施した。

来期の ROE（自己資本利益率）は 6%程度とみられ、引き続き資本効率の向上が求められる。投資判断はNEUTRALを継続する。

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商） 第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%(税込) (1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額(約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額)に対し、最大0.990%(税込)の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国(市場)により異なります。外国株式(外国ETF、外国預託証券を含む)の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
N E U T R A L：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。